2025年5月22日

新しい地方経済・生活環境創生会議
座長 増田寛也様

新しい地方経済・生活環境創生会議
委員 芳野友子

意見書

本日示された「地方創生2.0基本構想 骨子(案)」について、下記のとおり書面にて意見を申し述べます。

記

2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点

- ・地方創生2.0では、複数の政策パッケージにおいて、「10年後に目指す姿(社会像)として定量的なものを示す」とされたが、その意味するところが不明確である。仮に、「定量的なもの」が10年後の社会像を評価する「指標」であるならば、これまでの取り組みの反省や今後の経済・社会情勢の変化を十分に反映するためにも、「定量的なもの」は複数設定することを基本に、複合的に評価できる体制の検討が必要と考える。

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生の【10年後に目指す姿】

○若者や女性にも選ばれる地方をつくる

- ・「若者が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい、地方に行きたい」姿の定量的なものとして「地方への若者の流れについて設定」するとしているが、東京圏から地方への転出率のように地方への転出のみを測ることは「東京圏から地方へ転出さえすれば、地方からはいくらでも東京圏へ転入してもよい」ことを指し、目指す姿を測るものとしては適当でないと考え。東京圏への転入を加味した「東京圏から地方への転出超過率」や「地方の転入超過率」などを検討する必要がある。
- ・「性別にかかわらず、自分の能力や可能性を發揮し、働きたい人がいきいきと働き続けられる」姿の定量的なものは、「女性のM字カーブとL字カーブ」だけでなく、女性の活躍のしやすさが結果として現れる「男女間賃金格差」も検討する必要がある。
- ・日本にはいまだに「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」などといった固定的性別役割分担意識が根深く残っており、女性がいきいきと働き続けるためには、家族間・社会における慣習や慣行も含めて見直す必要があることから、「家事関連時間の男女差(総務省「社会生活基本調査」)」なども検討する必要がある。

○安心して暮らせる地方をつくる

- ・「日常の医療・介護サービスに不自由しない」姿の定量的なものとして「地域の医

療・介護サービスの維持・確保を行う地方公共団体の割合について設定」しているが、地域ごとの担い手の必要人数も検討する必要がある。医療・介護サービスの担い手の必要数は、医療計画や介護保険事業計画などで一定の見通しが示されているが、将来にわたる担い手の確保については懸念が示されており、より明確な目標値と更なる人材確保に向けた取り組みが必要と考える。

- ・「災害時の避難所の生活環境が確立されている」姿の定量的なものとして「スフィア基準」が示されているが、スフィア基準は、いわば最低基準であり、市区町村内のすべての避難所が満たすべき基準であることから、定量的なものとするのは適当でないと考ええる。
- ・能登半島地震において、女性用品や乳幼児用品が十分ではなく必要な物資が行き届かないなどの課題が指摘されたことを踏まえれば、「常備備蓄の備蓄状況」などを設定する必要がある。なお、「常備備蓄を行っている市町村の割合」との関連が指摘されている「防災会議の女性委員割合」や「災害対策本部への女性職員の配置」の状況などについても検討が必要である。
- ・基本構想（案）に記載はないが、「安心して暮らせる地方をつくる」には、日常の移動手段を確保することも重要である。その際、過疎地の移動手段を地方だけで解決するには財政上の課題があり、また、人口が東京に集中する要因の一つに公共交通網の充実があることを踏まえれば、全ての国民の住まいの選択と移動の自由を担保するためにも、地方創生の基盤である全国の公共交通のあり方について、財政面も含め、国が前面に立って検討していく必要があると考える。

4. 各主体が果たす役割について

(1) 国の役割

- ・地方創生交付金について、事業の採択要件や運用の条件緩和などの要望を踏まえれば、国の役割として、「財政支援等についてはより柔軟に、より効果的に、より深く地域に根差したものと発展させる」ことは重要であり、十分な予算を確保した上で実効性ある取り組みとしていただきたい。
- ・構造的な問題に対処するため、制度的なアプローチを強化する」には、関係省庁が横断的に連携して取り組むことが重要であり、そうした体制づくりの検討も必要である。

6. 政策パッケージ

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・政策例として「『交通空白』の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開」が示されているが、「公共・日本版ライドシェア等の普及」ではなく、タクシー事業の営業区域の見直しや、安全確保を大前提とした自動運転技術など先進技術の活用も含め、あらゆる手段を検討すべきである。また、地域公共交通会議や法定協議会等で地域の実情を踏まえた検討を活性化するとともに、複数市町村にまたがる広域的交通については合同会議等を活用し、クロスセクター効果も踏まえた検討を進めるべきである。

(2) 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ・政策例として「産官学共創に向けた拠点の形成」が示されているが、地方の大学などで経済・産業の発展に必要な専門人材が雇用の不安なしに安心して研究に打ち込

める環境整備も重要であり、産官学が連携し、産業界のニーズを踏まえた学びのプログラムの開発などにも取り組む必要がある。

(3)人や企業の地方分散

- ・政策例として「副業・兼業の推進」が示されているが、地方公共団体等の職員を含め副業・兼業は、事実上の任命権者等から強制または強要されるものでなく、労働者の自由意志にもとづくこと、また、長時間労働とならないためにも、労働時間の厳格な管理が必要である。
- ・そのうえで、副業・兼業の推進は、地方公共団体等が各々の地域の実情に即して、自ら決めるべき事項であり、国の役割は事例の周知や求められた場合の助言に限定されるものである。

以 上